

再生可能エネルギー発電事業計画書

1 設置者及び関係者の概要

項目		内容	備考	
事業名				
事業者	(ふりがな) 氏名(法人の場合は事業者名)	(〒 -)		
	代表者※			役職 (ふりがな) 氏名
	住所(法人の場合は主たる事務所所在地)			
	電話番号			
	FAX番号			
管理者	(ふりがな) 氏名(法人の場合は事業者名)	(〒 -)		
	担当者※			役職 (ふりがな) 氏名
	住所(法人の場合は主たる事務所所在地)			
	電話番号 FAX番号 メールアドレス			
土地所有者	(ふりがな) 氏名(法人の場合は事業者名)	(〒 -)		
	担当者※			役職 (ふりがな) 氏名
	住所(法人の場合は主たる事務所所在地)			
	電話番号 FAX番号			

※印の欄は法人の場合に記載してください。

2 事業区域の概要

項目		内容	備考
所在地	地名地番		
	住居表示		
事業区域面積		m ²	
事業区域における緑化面積・率		m ² %	

3 施設の概要

項目		内容		
発電施設種別		<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力		
設置形態		<input type="checkbox"/> 平地 <input type="checkbox"/> 斜面地 <input type="checkbox"/> 水面 <input type="checkbox"/> その他 ()		
敷地所有		<input type="checkbox"/> 自己所有地 <input type="checkbox"/> 借地 <input type="checkbox"/> その他 ()		
従前の土地利用		<input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 田畑 <input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> その他 ()		
想定発電出力		kW		
附属施設	名称		面積	m ²
	名称		面積	m ²
接続道路	道路名		幅員	
雨水放流先				

4 工事期間

項目	内容	備考
工事着手予定日	年 月 日	
工事完了予定日	年 月 日	

5 管理方法等の概要

項目	内容	備考
保守点検・維持管理		
維持管理費用及び撤去費用の積立	※別途、施設の維持管理費用及び廃止費用の積立計画書（様式自由）を作成して添付すること	

6 廃止後における計画概要

項目	内容	
廃止予定日	年	月
施設撤去予定日	年	月
撤去後の計画	廃棄物の処理について 整地, 緑化, 修景等について	

7 禁止区域及び抑制区域の確認状況

項目		確認日	区域の該当	備考
禁止区域に関するもの	地すべり等防止法の地すべり防止区域	年 月 日	有・無	
	急傾斜地の崩壊による災害の発生の防止に関する法律の急傾斜地崩壊危険区域	年 月 日	有・無	
	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の土砂災害警戒及び土砂災害特別警戒区域	年 月 日	有・無	
抑制区域に関するもの	砂防法第2条の砂防指定地	年 月 日	有・無	
	自然公園法第2条第3号の国立公園及び同条第4号の都道府県立自然公園	年 月 日	有・無	
	農地法第4条第6項第1号イの農用地区域及び同号ロの集団的に存在する農地その他の良好な営農条件を備えている農地	年 月 日	有・無	
	森林法第25条の保安林	年 月 日	有・無	
	文化財保護法第92条第1項の埋蔵文化財を包蔵する土地	年 月 日	有・無	
建設省砂防課長通達の土砂災害危険箇所(土石流危険渓流・地すべり危険箇所・急傾斜地崩壊危険箇所)区域	年 月 日	有・無		

8 審査基準への適合状況

①施設の設置に係る防災上の措置に関する事項

項目	設計概要(審査基準への適合状況)	
	適/不適/該当なし	適/不適の説明
ア 盛土、切土及び埋土等の造成を行う場合は、当該造成が事業区域への進入路又は排水施設等の設置のための必要最小限度のものであること。		
イ 造成を行う場合は、当該造成が宅地造成等規制法第3条第1項の宅地造成工事規制区域内において行われる宅地造成に関する工事の技術的基準の例による基準に適合したものであること。		
ウ 傾斜度が30度以上である土地に施設を設置する場合は、土質試験等に基づく地盤の安定計算を行っていること。この場合において、当該地盤の安全を保つための措置を講じる必要があると認められる場合にあっては、当該措置が講じられていること。		
エ 事業区域内の雨水、その他の地表水を排除することが可能な排水施設の設置又は必要な措置が講じられていること。		
オ 排水路、河川その他の排水施設の放流先の施設の能力に応じて必要がある場合は、雨水等を一時的に		

貯留する調整池その他の適切な施設が設置されていること。		
-----------------------------	--	--

②事業区域の周辺地域における良好な自然環境等の保全に関する事項

項目	設計概要（審査基準への適合状況）	
	適／不適 /該当なし	適／不適の説明
ア 事業区域内に生育する樹木を伐採する場合は、当該伐採が事業区域への進入路、排水施設等の設置のための必要最低限のものであること。		
イ 施設の設定事業に伴う土砂の流失等による濁水の発生を防止するために緑化等の必要な措置が講じられていること。		
ウ 設置工事の施行に使用する工事車両による排出ガスの排出を抑制し、並びに騒音及び振動を防止するために必要な措置が講じられていること。		
エ 伊方町景観条例（令和4年伊方町条例第14号）に基づき、良好な景観を保全するために必要な措置が講じられていること。		
オ 施設の設定事業に伴う自然環境及び自然動植物に与える影響を、可能な限り回避するように努めていること。		
カ 発電設備及び発電設備に係るパワーコンディショナー、変圧器、分電盤、フェンス等の付属設備は、周囲の景観に調和した色彩とすること。		
キ 太陽光発電設備又は風力発電設備の事業区域が住宅等（学校、保育所、医療機関、保健福祉施設等住民が利用する施設を含む。以下同じ。）に近接している場合は、発電設備から生じる騒音及び低周波音を軽減するための措置が講じられていること。		
ク 該当行政区については、その行政区の同意を得られていること。また、事業区域から風力発電設備においては200メートル、太陽光発電設備については50メートルの範囲内に住宅等がある場合は、当該住宅等の居住者及び管理者の同意を得られていること。		
ケ 騒音については、最も近い住宅地において、環境基本法（平成5年法律第91号）第16条第1項の規定に基づく騒音に関する環境基準「専ら住宅の用に供される地域」に係る基準値内（昼間55dB以下、夜間45dB以下）とする。		
コ 風力発電設備の事業区域が住宅等に近接している場合は、風力発電設備の羽根の回転に伴って地上に明暗が生じる現象を含めた、日影対策のための適切な措置が講じられていること。		
サ 風力発電設備の設置にあたっては、テレビジョン放送の電波その他の電波に障害を発生させないための必要な措置が講じられていること。		

③施設の設計の安全性の確保に関する事項

項目	設計概要（審査基準への適合状況）	
	適／不適 /該当なし	適／不適の説明
ア 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条第1項の規定による事業計画の認定申請をした場合にあっては、当該認定を受けているか、又は認定を受けることが確実であると見込まれること。		

<p>イ 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条第1項の規定による事業計画の認定申請をしていない場合にあっては、同条第4項の認定における再生可能エネルギー発電設備の設計に関する技術的基準の例による基準に適合したものであること。</p>		
---	--	--

④周辺関係者との良好な関係性に関する事項

項目	概要（審査基準への適合状況）	
	適／不適 /該当なし	適／不適の説明
<p>ア 事業計画の内容及び施設の設置について、該当行政区の同意及び近隣住民等の同意が得られていること。</p>		
<p>イ 周辺関係者から意見の申し出に対し、意見を申し出た周辺関係者と協議し適切に対応していること。</p>		

再生可能エネルギー発電事業届出書

年 月 日

伊方町長 様

申請者 住所 (法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 (法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話 () ー 番

伊方町再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第12条第1項の規定により、下記の事業について関係書類を添えて届け出ます。

記

事業名

関係書類 (添付書類に○)

- 1 再生可能エネルギー発電事業計画書 (様式第1号)
- 2 法人の登記事項証明書 ※事業者が法人の場合
- 3 住民票抄本 ※事業者が個人の場合
- 4 位置図、区域図 ※事業区域の現況写真を添付
- 5 土地利用計画図(平面図)
- 6 土地造成計画図(平面図、断面図)
- 7 給排水計画図(平面図、断面図)
- 8 流量計算書
- 9 排水施設構造図
- 10 建築物設計図(平面図、立面図、断面図)
- 11 工作物設計図(平面図、立面図、断面図)
- 12 公図、登記事項証明書 (全部事項) ※説明に係る範囲、地番、所有者、地目が明記されているもの
- 13 該当行政区説明会報告書 (別紙1) 及び同意書の写し
- 14 近隣住民等説明報告書 (別紙2)
- 15 施設の維持管理費用及び廃止費用積立計画書(任意様式)
- 16 他法令による許認可等の写し ※他法令の許認可を受けている場合
- 17 その他書類 ()

該当行政区説明会報告書

事業名	
行政区（自治会）名	
説明会開催日 年 月 日（回目） 場所	
事業説明者氏名 行政区参加者人数・氏名	
説明会の概要	
該当行政区からの意見、要望	意見、要望への対応
添付書類 説明会資料一式 同意書（写し）・・・様式自由	

上記報告については、説明会の内容・意見・要望と相違ありません。

伊方町長 様

年 月 日
事業者住所
事業者氏名
電話

年 月 日
該当行政区名
該当行政区長住所
該当行政区長氏名
電話

近隣住民等説明報告書

番号	氏名	住所	事業との関係性	説明日	説明方法	理解状況	同意書等	意見・要望及び対応
1				年 月 日				
2				年 月 日				
3				年 月 日				
4				年 月 日				
5				年 月 日				
6				年 月 日				
7				年 月 日				
8				年 月 日				
9				年 月 日				
10				年 月 日				

- ・説明時に使用した資料及び同意書等（様式自由）がある場合はその写しを添付すること。
- ・説明を行った近隣住民等の位置関係がわかるように、住宅地図等を添付すること。

事業者変更届出書

年 月 日

伊方町長 様

申請者 住所 (法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 (法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話 () - 番

伊方町再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第12条第3項の規定により、下記のとおり事業者の変更を届け出ます。

事業名	
発電施設種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力
事業区域の所在地	
変更日	年 月 日
譲渡者の氏名及び住所 (法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)	
譲受者の氏名及び住所 (法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)	
変更理由	

※ 事業者が変更されたことを証する書面を添付すること

事業変更届出書

年 月 日

伊方町長 様

事業者 住所 (法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 (法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話 () - 番

伊方町再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第12条第4項の規定により、下記の事業の変更について関係書類を添えて届け出ます。

事業名		
発電施設種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力	
事業区域の所在地		
設計又は施行方法の変更内容	変更前	変更後
変更理由		

※再生可能エネルギー発電事業届出書(様式第2号)に添付した関係書類のうち変更を行う事項に係る書類及び、該当行政区及び近隣住民等への説明に係る報告書を添付すること

審査結果通知書

第 号
年 月 日

事業者 様

伊方町長

年 月 日付けで届出のあった再生可能エネルギー発電事業の審査結果について、伊方町再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第15条第1項の規定により次のとおり通知します。

事 業 名	
発 電 施 設 種 別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風 力
事 業 区 域 の 所 在 地	
審 査 の 結 果	条例第12条第2項に該当する事業の場合（※1） 同 意 （ する ・ しない ）
意 見 （ ※ 2 ）	

※1 条例第12条第2項に該当する事業の場合、同意を得ないで事業の工事に着手した場合は、指導・勧告の対象となります。

※2 意見に対して必要な措置を講じて、審査意見措置届出書（様式第6号）にて届出てください。
なお、届出を怠ったまま事業の工事に着手した場合は、指導・勧告の対象となります。

審査意見措置届出書

年 月 日

伊方町長 様

事業者 住所 (法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 (法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話 () - 番

年 月 日付け 第 号で通知のあつた再生可能エネルギー発電事業審査結果の意見について、以下のとおり措置を講じましたので、伊方町再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第15条第3項の規定により次のとおり届け出ます。

事業名	
発電施設種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力
事業区域の所在地	
意見対する措置内容	

様式第7号(第8条関係)

工事届出書 (着手・完了・中止・再開)

年 月 日

伊方町長 様

事業者 住所 (法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 (法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話 () - 番

伊方町再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第16条第1項の規定により、工事の(着手・完了・中止・再開)について届け出ます。

事業名	
発電施設種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力
事業区域の所在地	
工事の(着手、完了、中止、再開) 年 月 日	年 月 日
工事の中止(再開)の理由	

添付書類

- 着手又は再開の場合・・・ 1.工事工程表
- 中止又は完了の場合・・・ 1.工事着手前、中止時点又は完了後の状況が分かる写真(前後同一アングル)
- 2.各種工事の工程の状況が分かる写真
- 3.構造物・造成工事の出来形測定写真(完了時のみ)
- 4.届出図書(変更届出図書)に対して、朱書きで実測値、使用材料、規格値等を記載したもの。(完了時のみ)

施設廃止届出書

年 月 日

伊方町長 様

申請者 住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話（ ） ー 番

伊方町再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第19条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

設置者の氏名及び住所（法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）	
発電施設種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力
事業区域の所在地	
廃止発電出力	
廃止事業区域の面積	
廃止予定年月日	年 月 日
廃止後において行う措置	

※廃止前の現況写真及び廃止後の措置を示した平面図等の資料を添付すること

(表面)

第 号

所属
職・氏名

身分証明書

この証明書を携帯する者は、伊方町再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第20条に規定する立入調査を行う職員である。

年 月 日交付

伊方町長



(裏面)

伊方町再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例（抜粋）

（立入調査等）

第20条 町長は、この条例の施行に必要な限度において、職員に事業者の事務所、事業所若しくは事業区域に立ち入り、若しくは調査させ、又は関係者に質問をさせることができる。

指導・勧告通知書（指導・勧告）

第 号
年 月 日

事業者 様

伊方町長

伊方町再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第21条第1項の規定により次のとおり（指導・勧告）します。

事業名	
発電施設種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力
事業区域の所在地	
指導・勧告の理由	

※勧告を受けた事業者が、正当な理由なく勧告に従わない場合は、条例第22条第1項の規定に基づき、その事実を公表することとなります。

公表の事前通知書

第 号
年 月 日

事業者 様

伊方町長

伊方町再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第22条第2項の規定により次のとおり通知します。

事業名	
発電施設種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力
事業区域の所在地	
公表の内容	
公表予定日	年 月 日
公表の理由	

※上記について不服があるときは、年 月 日までに伊方町長に弁明書の提出ができます。